

みんなの集落研究所 アニュアルレポート 2019

年次報告書

2019/04/01 - 2020/03/31

集落による
集落のための
シンクタンク



特定非営利活動法人 みんなの集落研究所

[県南事務所]

〒700-0822 岡山市北区表町1丁目4-64 上之町ビル3階
☎ 086-206-6140

[県北事務所]

〒708-0062 津山市京町55-1 (ソシオー番街内)
☎ 070-3775-8356

[県南／県北共通 Fax] 086-206-6143 [Mail] npominken@gmail.com [HP] <http://www.npominken.jp>

みんなの集落研究所HP



Facebook



Twitter



特定非営利活動法人
みんなの集落研究所





2019年度とこれまでの7年間で ふりかえって

地域を主語とした、 地域支援のプロフェッショナルを目指す。

設立から7年。

まとめとなった2019年。

石原：2019年度は「支援手法の確立」と「次世代育成」に関して、新たな取り組みに挑んだ1年間でした。これまで、当法人は地域の人たちの意思を主とした地域運営とそのための組織づくりについて、行政による制度づくりから現場のご支援までを通じて行うことを1つのポリシーとして取り組んでまいりました。それは、大きな仕組みも基本は当事者たる人たちの意思がなければ意味がないと考えているからであり、また、地域の方々にはそれだけの力があり、地域にはその可能性があると感じているからです。この2019年度はこれまでの取り組みから、そうした考え方について当法人の調査員・研究員の中でも一定の確立ができ、そして、それを他の方へお伝えできるような段階まで来たとと言えます。ある意味では、7年間のまとめでもあったと思います。

阿部：この7年間で2人だった職員も8人まで増えました。今後さらに事業を拡大し、必要とされてくださる地域に貢献していくには、個性による属人的な支援を変えていかなくては、

と考えています。もちろん想いを持った経験のある人材でなければ地域支援は難しいという側面もあります。ただそれが少数のできる人だけで行うと負の影響も出てきます。支援の在り方自体がどこか主観的になってしまい、つい1人で抱え込んでしまいたくなったり、間違いに気づきにくくなります。何より支援できる絶対数が限られてしまいます。それをどうにかしようとしてきました。

振り返ると、みんなの集落研究所での最初の調査、取り組みは、中国5県の支援組織と協働による「県境の課題解決」に関する調査とモデルづくりでした。買い物や移動など生活に関わる課題解決に取り組ませていただく中で、いわゆる地域づくりの分野だけでなく、地域福祉の分野、社会福祉協議会や地域包括支援センターなどの介護分野の支援者の方々と一緒に事業に取り組むことも増えてきました。地域の課題は行政のどこかの部署やどこかの専門分野だけにおさまるものでは

ありません。こうした地域を主語に考える取り組みを行うことで、結果として分野横断のコーディネート役を務めさせていただくことも増え、またその効果を実感しています。こうした取り組みが今回の支援手法の整理、具体的なアウトプットとしては「集落ファシリテーター養成講座」の開催につながりました。

地域支援という 仕事の確立を目指す。

石原：今回の「集落ファシリテーター養成講座」はまさしく支援の具体的な取り組み、そのノウハウをお伝えする研修となりました。ポイントの1つは行政機関支援、地域代表会議の支援、個別地域支援との3段階での支援を盛り込んだこと、また名称をコーディネートやコンサルティングではなく、「ファシリテート」としたことです。これは、地域が主語であり、我々はあくまでその力を促す、柔道や合気道のような支援の仕方であると考えたからです。

阿部：これまでも、石原が世話人を務める「シンシエンシャ会議」という全国有志のプロジェクトで学び合いをしてきました。その場で、それぞれの個性ともいえる支援の手法をできるだけ伝えられるように分解する努力をしていました。また、同時に内部においても新人に対して、試行錯誤しながら指導育成を図ってきました。今回の養成講座も、まだまだ支援手法の確立と呼ぶには遠いかもかもしれませんが、1つずつ、シェアできるところや他地域で展開できることを、志を同じくする仲間（行政機関の方も含めて）と共有させていただき、同じ地域を支援するチームとしてともに高め合うような関係づくりができればと思います。そして、当研究所の職員も含めて、支援のプロフェッショナルとしてこの仕事を目指す担い手が適切な努力と苦労をしながら、成長することに、役立つような取り組みに

なり、そして、それが私たちのような仕事（支援の仕事）の確立につながればと思います。また、それが結果として地域に対する持続的なまなざしになり、主体形成を強く後押しするものになると考えています。

初心に戻り、 それをアップデートする。

石原：一方、これからの2020年代は地域の新たな形を模索する10年にもなるのではないかと思います。今年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止を前提とした社会に向き合うことから始まりました。地域でも会合やサロンの実施が困難となり、これまで人と人が一緒に取り組むこと、そのための場づくりの支援を重要視していた私たちにとっても、あり方を考える時間となりました。一方、それは翻ると地域での集まりがやはり重要であり、社会的な意義をもつことである事実の確認ともなったと思います。地域のつながりは、身体的にも精神的にも価値がある。このつながりと、そこで生まれていることで社会のある基盤は支えられている。この再確認を踏まえ、一方でこの間に導入が進んだオンラインでのコミュニケーション技術の導入やテクノロジーをどう使うかが1つのポイントになるのではないかと思います。

思い返せば、みんなの集落研究所の取り組みは地域での買い物調査から始まりました。生活を支える買い物や通院などの民間の大切な取り組みをベースにして考える。こうしたことが、これまでできなかった新たなチャレンジにつながるのではないかと考えています。あらためて、2020年のテーマは「初心に戻り、それをアップデートする」であると思います。組織内でも人材育成にさらに力を入れながら、挑戦していきたいと思いますので、どうぞ、引き続きのご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

地域のつながりで社会基盤は
支えられている。
これを踏まえ、オンライン技術や
テクノロジーをどう使うか。

石原 達也

ISHIHARA TATSUYA

NPO法人 みんなの集落研究所 代表執行役



プロフェッショナルを目指す担い手が
適切な努力と苦労をしながら、
成長することに
役立つような取り組みに。

阿部 典子

ABE NORIKO

NPO法人 みんなの集落研究所 首席研究員



数字でみる7年間

これまでの歩みを数字で表しました。

会議やワークショップで出会った
地域の方々の延べ人数

23,155人

一緒に取り組んだ
地域のリーダーさん

127人

住民ヒアリング調査

6,831人

※集落・生活課題の把握

行政担当者や支援者との
戦略協議・検討

931回

分野横断連携会議も含む
まちづくり、福祉、協働
危機管理など

行政・支援者向けの
研修会

106回

ブロック会議
集落ファシリテーター
養成講座など

住民アンケート実施

22地域

総配布数 25,930 枚

回収率 60.1%

中学生以上全住民対象
世帯ごとなど

17回

総配布数 8,522枚
行政や支援者と
取り組んだアンケート

担い手養成講座や
勉強会

179回

視察研修のコーディネート

延べ 4,404人
参加

地域での話し合いの場

900回

ワークショップの進行

283回

代表者ヒアリング

271人

127地域の

地域カルテを作成

レポート

78回

提案書、サマリー寄稿
など含む

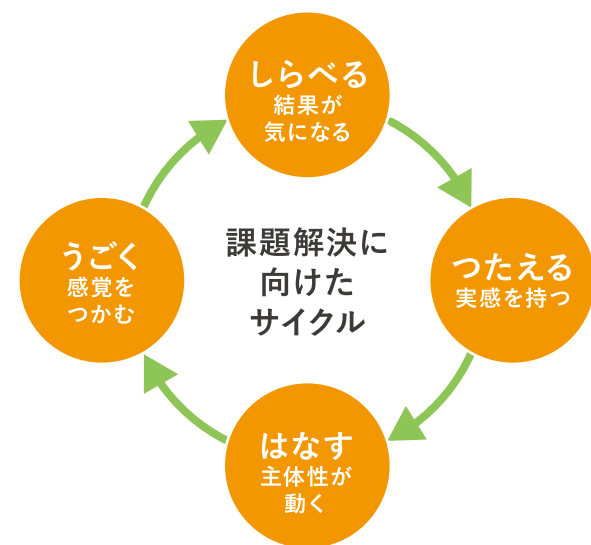
支援に要した
総移動距離

174,848km

なんと地球 4.4 周分!

地域が主体の課題解決のために

私たちが目指す地域の在り方は、地域の課題を「地域が主体」となって解決していくことです。私たちは地域の運営支援や、地域と他をつなぐコーディネートだけでなく、時代の変化に合わせて地域の在り方も進化し続けることをファシリテートしていきます。そして、地域自らが持っている力を最大限に引き出す支援を行っています。



①地域の土台を
しっかり張って

②自発的な
思いを育む

③地域による地域のための
課題解決を継続する力を

地域の根幹づくりサポートをすることで
分野を横断した一体的な取り組みを支えます

地域の情報収集

住民へのヒアリング

地域カルテの作成 随時更新作業

地域代表との打ち合わせや調整

地域の話し合いの場の設定とファシリテーション

アンケート調査・分析

地域づくりのための人材育成 ワークショップ・勉強会・フォーラム

先進地域の視察交流

具体的な手法の
アドバイスとマッチング



問題や不安を
見つける

地域の状況を
把握し、課題へ
押し上げ

話し合う場づくり

必要性を実感し
主体づくりへ
進んでいく

何をするか
協議・共有する

住民を
巻き込んでいく
計画づくり

事業化に向けて

組織づくり
基盤づくり

事業を
行いながら

地域主体の
事業や取り組みが
動き出す



地域のエンパワメントを 第一においた地域運営組織支援

事例Vol.1



岡山県津山市上加茂地区

パートナー：津山市役所地域づくり推進室

構成町内会：河井、山下、知和、物見、青柳 期間：2017年5月～現在

人口：606人 世帯数：233世帯 高齢化率：44% ※2019年3月4日時点

上加茂地区住民自治協議会の取り組み

★ 2008年～

津山市の「住民自治協議会事業」の
モデル地区として協議会設立

グラウンドゴルフ大会や敬老の集いなどイベント中心の活動



★ 2016年

協議会総会で「イベントをするだけなら、
もう協議会を解散したらいいんじゃないか」という
声が複数の町内会から上がった

★ 2017年

まずは地域の課題や資源をみんなで話し合う
2ヶ月に1回のペースで会議を開催

- ・各町内会のスケジュール共有
- ・各町内会の課題、資源出しワークショップ
→ 上加茂全体の共通の課題出し・課題解決策の検討
- ・解決策実施範囲の検討



★ 2018年

地域の声を活動の原動力へ
月1回のペースで会議を実施

- ・地域振興計画（5年間）作成と協議会スローガンの設定
- ・住民アンケート調査票を約3ヶ月かけて作成
上加茂地域の中学生以上を対象
- ・アンケート回答率が89%となる
- ・アンケート結果の分析 → 4部会構成に変更

活き活き
上加茂未来へ
つなが我が
ふるさと

空き家
部会

資源活用
部会

助け合い
部会

移動
部会

上加茂地区住民自治協議会 シンボルマーク



「シンボルマークに秘めた思い」
三日月のような形をしたマークが5つあるのは、
青柳、知和、山下、河井、物見の5つの町内会を意味しています。
そして、それぞれのマークが三日月のように欠けていて、
輪になるように連なっています。
これは、これからは5つの町内会がお互い助け合って、
欠けている部分を補い合っていこうという思いが込められています。

★ 2019年

協議会一体となって課題解決の実践
空き家部会は県の空き家対策
事業のモデル地区に選定

- ・各部会で課題解決に向けた事業実施



・空き家部会

空き家外観内観調査

空き家掃除ワークショップ

空き家管理サービスへ
向けた検討

・移動部会

先進地事例勉強会

運転協力者募集

移動の助け合いの仕組み化
に向けた検討



2008 ～ 2016年

2017年

2018年

2019年

知和町内会の取り組み

★ 2012年

知和を大家族と捉え、
住民同士で支え合うことを
目的にしたNPO法人を設立



お墓掃除や雪かき、草刈り
田舎体験などを実施



★ 2017年

○事前準備

- ・5町内会長へのヒアリング
→ 状況理解、1年間のスケジュール設定

- ・リーダーとの事前
打ち合わせを行い、
会議のテーマや
ゴールの設定



- ・人口シミュレーション図作成
これまでの10年とこれからの20年

★ 2017年

○会議での役割

- ・会議進行
- ・ワークショップ補助

★ ポイント

- ・リーダーの思いと参加者の
テンションを俯瞰で見る
- ・より深い情報を
引き出すための質問をする
- ・会議が終わった後でキーに
なる参加者の思いを探り、
気持ちを上げる

★ 2018年

○会議での役割

- ・アンケート作成サポート
- ・アンケート結果分析
- ・地域振興計画の策定サポート
- ・部会設定サポート

★ ポイント

- ・アンケートの方向性を明確化
誰に？何を聞いて？
どんな力につなげる？
- ・クロス集計分析 全体と比較
- ・テーマごとに細かな分析を行い、
メンバーと共有する

★ 2019年

○会議での役割

- ・部会活動サポート
- ・視察先のマッチング
- ・地元高校生とのマッチング
- ・部会メンバーと企画づくり

★ ポイント

- ・参加者のつぶやきを逃さずに
企画につなげる 6W2H
- ・人と人を適切な
タイミングでつなぐ
- ・課題解決を楽しめる参加の
輪を広げる

庁内担当課間の連携による 地域への支援体制づくり

事例Vol.2

岡山県久米郡美咲町 パートナー：美咲町地域みらい課

2005年3月、中央町、旭町、柵原町の3町が合併し誕生。 期間：2012年～現在
人口：14,087人 世帯数：5,945世帯 高齢化率：40% ※2019年4月1日時点

個別地域への支援・サポート

★ きっかけ

★ 美咲町での
みんけん支援

地域主体の資源活用やビジネスへの取り組み支援

事業名：「おかやま！元気集落事業」「一社一村事業」（岡山県美作県民局）
・20年前に終了した地元の揚げ豆腐を復活し農家レストランを開店
・地域の野草（和ハーブ）を活用した特産品づくり など



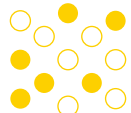


★ キーワード

「中山間地域の集落と資源に関心の高い企業やNPOとつなげる」
「魅力発信」「地域資源の活用」「特産品づくり」

★ ポイント

・地域が主体的に取り組むビジネスから、
地域内外の能動的・継続的な支援につなげる
・最初は個別地域にとって必要な取り組みの支援から



個別地区

庁内連携の支援体制へ向けて

★ きっかけ

★ 美咲町での
みんけん支援

まちづくり協議会支援 ⇄ 総合事業体制整備支援事業の積み上げ

事業名：「美咲町多世帯居住コミュニティ推進事業（庁内支援）」（美咲町）
・地域課題共有会議（庁内横断会議）
・地域での会議や視察研修関係課一斉参加の視察研修 など




★ キーワード

「分野横断」「庁内連携」「支援体制」「仕組み検討」

★ ポイント

・福祉分野に限らない横断した支援の必要性
・複数部局による複数事業目線からの支援や制度の協議検討




全庁

2012年

2013年

2014年

2015年

2016年

2017年

2018年

2019年

地域運営組織（課題解決型の体制づくり）の支援

★ きっかけ

★ 美咲町での
みんけん支援

地域運営組織や小規模多機能自治の推進へ向けて
地域がそれぞれにあったやり方で主体的な地域づくりを行う

事業名：「美咲町多世帯居住コミュニティ推進事業（協議会支援）」（美咲町）
・13地区のまちづくり協議会の状況の把握・整理（地域カルテ作成）
・まちづくり協議会の必要性の理解を深める研修会 など

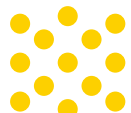



★ キーワード

「地域自身が課題を把握・共有」
「多様な主体で話し合うための伴走的な支援」

★ ポイント

・個別地域で終わらない全域での状況把握と伴走支援
・「なぜ必要か」の共通理解を深める



美咲町全体

福祉分野との連携（新総合事業の体制サポート）

★ きっかけ

★ 美咲町での
みんけん支援

平成29年度介護保険制度改正による「介護予防・日常生活支援総合事業」の導入
平成27年度より県内全域への移行・立ち上げ状況の調査・支援者間での協議や検討

事業名：「みまさか生活支援体制整備サポートデスク事業」（岡山県美作県民局）
・支援者間（自治体福祉担当部局⇄地域包括支援センター⇄社会福祉協議会）における調整・協議検討
・地域対象の生活支援サポーター合同会合 など




★ キーワード

「通所・訪問」「買い物・移動」
「生活支援コーディネーター」

★ ポイント

・福祉の分野においても「地域主体」が重要
・その支援のためには支援者間での連携、体制構築が必要



分野連携

上山集楽みんなの モビリティプロジェクト

事例Vol.3



岡山県美作市上山地区

パートナー:NPO法人 英田上山棚田団 協力:美作市、岡山大学 他
助成元:一般財団法人トヨタモビリティ基金

外部人材などと連携し、荒廃した棚田や空き家の再生、利活用を行っている。 期間:2016年1月1日～2019年3月31日
人口:153人(うち2010年からの移住者が40人以上) 世帯数:65世帯 高齢化率:39% ※2020年5月時点

地域の声をもとにプロジェクトの体制を構築

2016年1月、NPO法人英田上山棚田団と共に一般財団法人トヨタモビリティ基金の助成を受けて、地区の課題や生活者のニーズを明らかにし、住民が主体となって継続的に取り組める解決策の検討を開始。住民へのヒアリング調査をもとに、以下の3つのチームを作りプロジェクトを実施。

- ① 日常生活部門(買い物や通院、通学などの不便解消)
- ② 農林業部門(中山間地域の農林業の負担軽減)
- ③ 仕事づくり部門(生きがいを兼ねた仕事の創出)

★ 支援のポイント

- ・世帯主だけでなく、中学生以上の住民一人一人にヒアリング調査を実施
- ・イベント的な取り組みから、日常により密接な活動への展開をサポート



2016年

2017年

住民の主体性を高めていくためのアプローチ

ヒアリングの調査結果を報告会開催やプロジェクトオリジナルの新聞によって住民の方々に共有。

地域の現状をより具体的に知っていただき、住民自らが課題に対応する意識を徐々に高めていった。2017年5月には、住民相互に日常生活の困りごとの解決や居場所づくり活動を行う「助け英田しちやろう会」が発足。

★ 支援のポイント

- ・生活課題として挙げた内容が、実は地域内の「助け合い」によって解消できることをワークショップを通して住民同士で確認
- ・支援組織がすべてをやり切ってしまうのではなく、「まずはこれならできそう」という声と人を集めて、主体となる組織の立ち上げをお手伝い



外部団体とのネットワークやテクノロジーを活用

岡山大学と連携し、地域の新たな足として超小型EV「コムス」を活用した実証実験を実施。買い物支援の手段として岡山県内の移動販売業者と上山住民とをつなぎ、地区内で移動販売もスタートした。また、農作業の効率化については専門とする企業・大学にご参加いただいて、山間部の農業課題に対してチームごとにアイデア出しを行う「ハッカソン」を開催。開催後、参加企業が連携して上山地区内で半自走式草刈り機を開発することとなった。

★ 支援のポイント

- ・テクノロジーの活用など、専門性の高い分野については外部団体、企業などと積極的に連携し、ノウハウを地域に提供
- ・県内における取り組み事例やネットワークの蓄積を地域支援に活かす



2018年

2019年

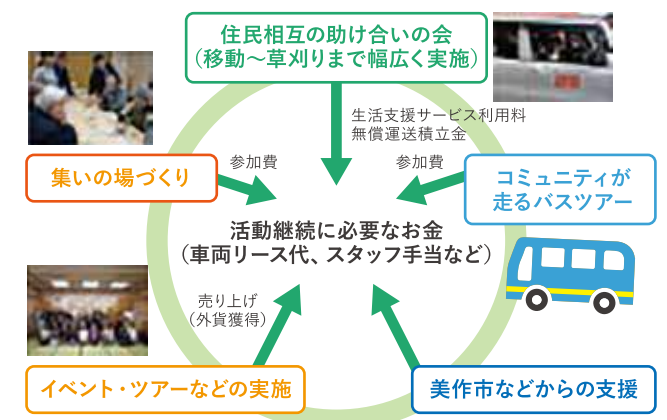
助成金から自主財源での運営へ移行

2019年3月末での助成期間終了を見越して、「助け英田しちやろう会」の方々と活動の継続案を検討。交流の場づくりや集落内の住民限定のバスツアーの企画、カーシェアを利用した支え合いの送迎などによる利用料や積み立て金、イベントの売り上げを自主財源として継続する仕組みづくりの支援を行った。

★ 支援のポイント

- ・生活支援ばかりを行うのではなく、楽しみづくりも合わせて行っていくことで、関わる人に多様性を生む
- ・会員が定期的に集まり、会の財政状況を共有できる場を設けることで継続を役員だけの負担としないように仕組みづくりを支援

上山の「楽しみづくり」と「生活支援」の取り組みイメージ



2019年度決算

2019年度 第7期 活動計算書

2019年4月1日～2020年3月31日

	科目	金額(円)
経常収益	受取会費	104,000
	受取寄付金	20,921
	受取助成金など	4,000
	事業収益	50,149,844
	その他収益	267,007
	経常収益計	50,545,772
経常費用	事業費	
	人件費	27,923,286
	その他経費	8,480,366
	事業費計	36,403,652
	管理費	
	人件費	5,620,472
	その他経費	6,390,690
	管理費計	12,011,162
	経常費用計	48,414,814
	当期経常増減額	2,130,958
	当期正味財産増減額	1,580,658
	前期繰越正味財産額	5,851,585
	次期繰越正味財産額	7,432,243

2019年度 第7期 貸借対照表

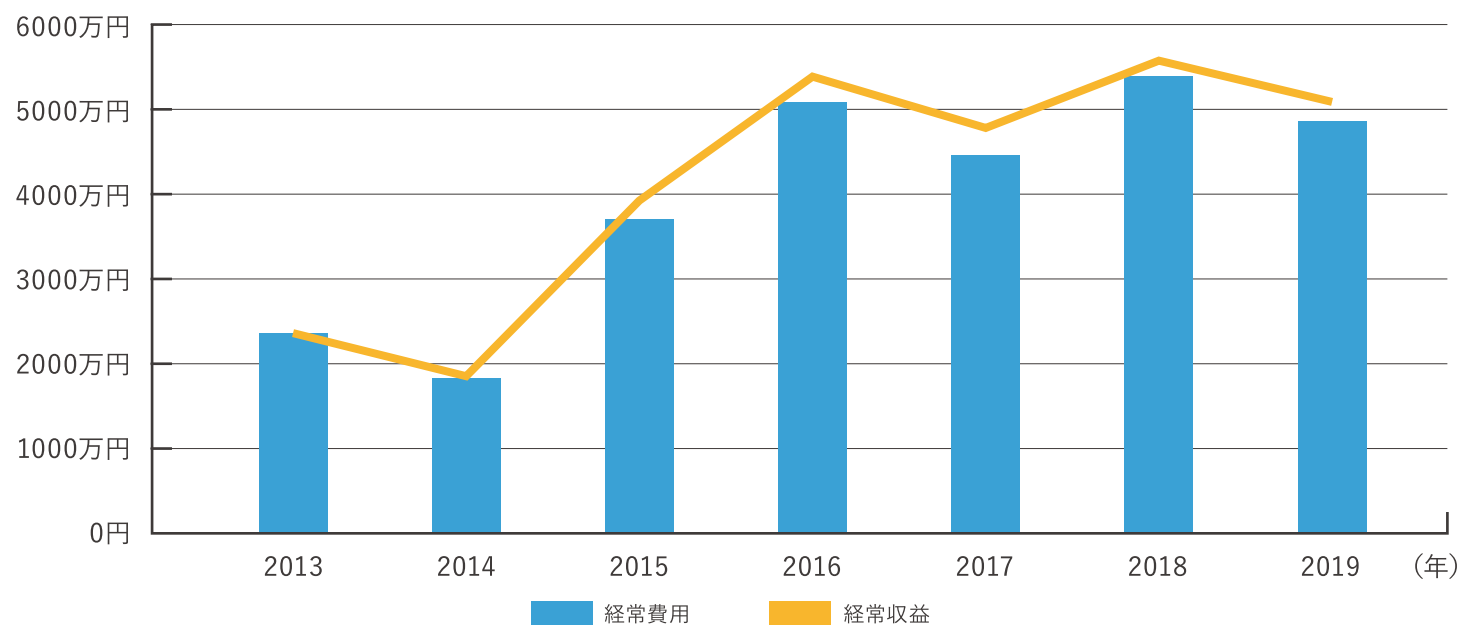
2020年3月31日

	科目	金額(円)		科目	金額(円)
流動資産	現金・預金	7,250,189	流動負債	未払金	8,621,143
	未収入金	10,567,724		預り金	419,441
	その他流動資産	132,781		未払税など	1,812,700
	流動資産合計	17,950,694		負債の部合計	10,853,284
固定資産	有形固定資産	309,833	正味財産の部	前期繰越正味財産	5,851,585
	投資その他資産	25,000		当期正味財産増減額	1,580,658
	固定資産合計	334,833		正味財産の部合計	7,432,243
資産の部合計		18,285,527	負債及び正味財産合計		18,285,527

2019年度 監査報告書

監査報告書		令和2年5月21日
特定非営利活動法人みんなの集落研究所 代表執行役 石原 達也 様		
私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人みんなの集落研究所の令和元年度（第7期・平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の事業報告書及び計算書類（財産目録、貸借対照表及び活動計算書）について監査を行った。 私は、執行役の業務執行の状況に関する監査にあたっては、議事録等必要な書類を確認した。また、経営の状況及び財産の状況に関する監査にあたっては、帳簿や証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行った。 監査の結果、法人の業務は法令及び定款及び令和元年度の活動方針、事業計画に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に表示されているものと認められた。 よって、私は、上記の事業報告書及び計算書類が、特定非営利活動法人みんなの集落研究所の令和2年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況、経営の状況及び同日現在の財産の状況を適正に表示しているものと認める。		以上
監事 小橋 仙敬 監事 石田 篤史		

損益の経年変化について



2020年度組織体制

私たちが
地域へ
お伺いします！



代表執行役 石原 達也

皆さまのお陰で設立から約8年経ち、スタッフの成長により現場に伺うことが少なくなってきましたが、逆に俯瞰してみながら気になること、思うことも増えてきました。暮らしと仕事との両立。災害やコロナウイルス等の危機で地域が脅かされないような生活の支えがどうあるべきか、さらに考え、取り組んでいきたいと思ひます。

評議員会

執行役会

執行役



梅谷 真慈

聞くは一時の恥聞かぬは一生の恥。何事も吸収できるよう頑張ります。

執行役



沖村 舞子

空き家事業を担当しています。主に浅口市、県南地域で活動中です。

執行役／首席研究員



阿部 典子

多くの地域・支援者の皆さまと対話を重ね、様々なチャレンジをさせていただいています。ありがとうございます。

執行役



水柿 大地

農村で暮らし、得た知見をお伝えさせていただきます！

執行役



佐藤 拓也

高梁市で柚子胡椒の生産・販売をしています。特産品で地域づくりを実践中です。

執行役



藤井 裕也

岡山の地域振興に身を捧げたいと思ひます！！

県南事務所

研究員



小野 賢也

地域・行政・支援者の皆さんとのつながりを大切に。頑張ります！

調査員



諏訪 岳憲

六十、七十は鼻たれ小僧。のようです。これから精進します。

調査員



中野 奈美

人と人との縁を大事にしながら全力で地域づくりのサポートをさせていただきます！

調査員



永田 愛

皆さまにお会いできることを楽しみに、いつも笑顔で頑張ります！

県北事務所

研究員



三村 雅彦

皆さまとの出会いに感謝して、万里一空の心で頑張ります！

調査員



堤 尚子

子育て奮闘中ですが、仕事も家事も熟せるように頑張ります！

事務員



下山田 桂

非力ながら、皆さんの縁の下で力持ちになれるよう頑張ります。

調査員



西尾 夏希

すべての出会いを大切に、日々邁進してまいります。

応援メッセージ



有田 昭一郎 氏 ARITA SHOICHIRO 島根県中山間地域 研究センター 研究企画監

人口縮小や少子高齢化の進行、様々な災害リスク、それに伴う地域課題の拡大が予想される中、この国を“次世代”に引き継ぐために、今我々大人に課されているのは、社会の全ての構成員が能力と技術を十全に発揮して問題解決に当たれるよう、コミュニティ、自治体、事業体などの組織の運営方法を改革し、そして協働の土壌を育むことだと思います。他方、プレイヤーの数自体が減少する中、従来の物事の決め方や進め方を自らの力のみで変えるのは一層困難になっており、地域、自治体、事業体の間に立ち、取り組みを伴走支援する中間支援組織の存在は益々重要になりつつあります。そのような状況の中、中国地方中山間地域における中間支援のパイオニアである、みんなの集落研究所の存在はとて大きく、地域づくりに取り組む人々や新たに中間支援を志す人々を勇気づけています。若い人材の育成にも取り組むみんな研さん。共に挑戦し、そして応援していきたいと思ひます。